

第10期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2022年6月17日(金曜日)午前10時
(受付開始:午前9時)

開催場所 東京都品川区北品川五丁目5番15号
大崎ブライトコア3階
大崎ブライトコアホール
OSAKI BRIGHT CORE HALL

決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、株主総会当日のご来場をお控えいただき、書面またはインターネットにより事前に議決権を行使していただけますようお願い申し上げます。
- ・株主の皆様へは、株主総会の模様をライブ配信いたします。
- ・株主総会のお土産をご用意しておりません。

議決権の事前行使にご協力ください。

郵送またはインターネットによる議決権行使期限
2022年6月16日(木曜日)午後5時45分まで

お知らせ

インターネットによる議決権行使のご案内

詳しくはP.6

ライブ配信のご案内

詳しくはP.2

ネットアンケートのお願い

詳しくはP.58



Provided by TAKARA Printing

招集ご通知をネットで簡単・便利に!!

招集ご通知の掲載内容がパソコン・スマートフォン・タブレット端末からご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/4980/>



株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第10期定時株主総会を開催いたしますのでご通知申し上げます。

2022年5月

代表取締役社長

新家由久

経営理念

Integrity

誠心誠意・真摯であれ

企業ビジョン

Value Matters

今までなかったものを。
世界の価値になるものを。

目次

株主の皆様へ	01
■ 第10期定時株主総会招集ご通知	03
■ 株主総会参考書類	07
第1号議案 剰余金の配当の件	
第2号議案 定款一部変更の件	
第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件	
(添付書類)	
■ 事業報告	17
■ 連結計算書類	39
■ 計算書類	42
■ 監査報告書	45
(ご参考)	
■ こんなところにデクセリアルズ①	51
■ こんなところにデクセリアルズ②	53
■ 中期経営計画2023 進捗	55
■ 株主の皆様の声にお応えします	57
■ トピックス	59

第10期定時株主総会開催にあたってのご案内

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、書面またはインターネットによる事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。
- ・ 株主総会の会場においては、株主様同士のお席の間隔を広く取るため、十分な座席が確保できない可能性があります(最大100席程度)。満席となった場合、ご来場いただきましても入場をお断りすることになりますので、あらかじめご承知くださいますようお願い申し上げます。
- ・ ご来場株主様へのお土産の配布はございません。
- ・ 議決権行使に際しましては、株主の皆様当社をより深くご理解いただけますよう、以下のコンテンツを用意いたしましたので、是非ご参照ください。
 - ①本招集ご通知掲載の「ご参考」情報(51ページ～60ページ)
 - ②当社ウェブサイト「株主総会」ページ掲載情報
「事業報告(動画)」、「よくあるご質問」など、株主総会開催に先駆けて掲載いたします。
▶**当社ウェブサイト「株主総会」ページ** <https://www.dexerials.jp/ir/stock/meeting.html>
 - ③本株主総会の模様につきましては、株主総会当日午前10時より、インターネットでライブ中継いたします。

【ライブ中継に関するご注意事項】

- ①中継にあたっては、ご出席株主様の肖像権・プライバシー等に配慮し、会場後方からの撮影とすることで、可能な範囲においてご出席株主様の容姿が撮影されないように配慮いたしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。また、株主様のご発言も、音声として配信されますので、あらかじめご了承をお願い申し上げます。
- ②当社ホームページや配信をご視聴いただくための通信料につきましては、株主様にてご負担くださいますようお願い申し上げます。
また、ご使用の機器やネットワーク環境によってはご視聴いただけない場合がございます。
- ③万一、何らかの事情によりライブ中継を中止とする場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

株主各位

栃木県下野市下坪山1724番地
デクセリアルズ 株式会社
代表取締役社長 新家 由久

第10期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第10期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、書面またはインターネット等により事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場はお控えいただきますようお願い申し上げます。

お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、5頁のご案内にしたがって、2022年6月16日（木曜日）午後5時45分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

書面（郵送）による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

（5頁をご覧ください）

電磁的方法（インターネット等）による議決権行使

上記の行使期限までに、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスいただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

（5・6頁をご覧ください）

記

1. 日時	2022年6月17日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）		
2. 場所	東京都品川区北品川五丁目5番15号 大崎ブライトコア3階 大崎ブライトコアホール (末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください)		
3. 会議の目的事項	報告事項	1. 第10期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第10期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件	
	決議事項	第1号議案 第2号議案 第3号議案	剰余金の配当の件 定款一部変更の件 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

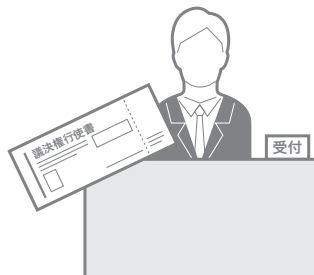
- 事業報告のうち「当社の新株予約権等に関する事項」および「会社の体制および方針」、連結計算書類のうち連結注記表および計算書類のうち個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページに掲載しております。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類または計算書類において修正をすべき事項が生じた場合には、当社ホームページにおいて修正後の事項を掲載してお知らせいたします。
- 英文による招集ご通知は、当社ホームページに掲載しております。
- 本定時株主総会の決議結果につきましては、後日、当社ホームページに掲載してお知らせいたします。
- 株主総会当日の新型コロナウイルスの感染状況に応じ、当社は必要な感染防止策を行います。
なお、今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、当社ホームページに掲載してお知らせいたします。
ご来場をご検討なさる株主様も、事前に、当社のホームページを必ずご確認くださいませよう願いたします。

当社ホームページ ▶ <https://www.dexerials.jp/>

以上

議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席いただく場合

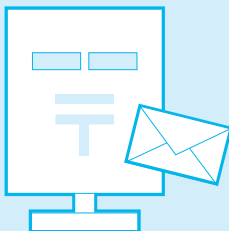


同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

**株主総会
開催日時** 2022年6月17日(金曜日) 午前10時(受付開始:午前9時)

株主総会にご出席いただけない場合

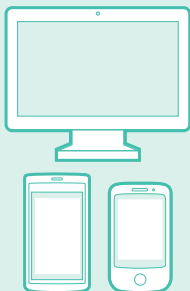
■ 郵送(書面)による議決権行使



郵送により議決権をご行使いただけます。後記「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権行使書用紙に議案に対する賛・否をご記入いただき、ご返送ください。

行使期限 2022年6月16日(木曜日) 午後5時45分必着

■ 電磁的方法(インターネット)による議決権行使



インターネットによる議決権行使は、スマートフォンまたはパソコン等から議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

インターネットによる議決権の行使は次頁をご参照ください。

行使期限 2022年6月16日(木曜日) 午後5時45分入力分まで

電磁的方法(インターネット)による議決権行使のご案内

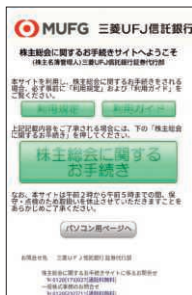
QRコードを読み取る方法

スマートフォンでの議決権行使は、1回に限り「ログインID」「仮パスワード」を入力せず、議決権行使サイトにログインいただけます。

- 1 スマートフォンで議決権行使書用紙の右下に記載のQRコードを読み取ってください。



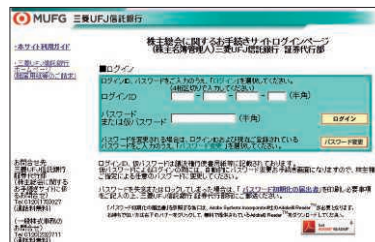
- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



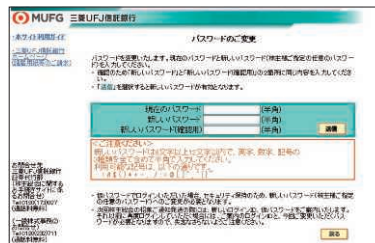
ログインID・パスワードを入力する方法

議決権行使サイト: <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 上記の議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力し、ログインをクリックしてください。



- 3 仮パスワードを新しいパスワードに変更し、送信をクリックしてください。



- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

電話 0120-173-027

受付時間 9:00から21:00まで

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営課題のひとつと位置づけており、成長投資による企業価値向上が株主共通の利益という認識の下、持続的な企業価値向上につながる事業投資を優先しつつ、のれん償却前の親会社株主に帰属する連結当期純利益に対する総還元性向(注)40%程度を目処に、利益成長に応じた株主還元を基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。

(注) のれん償却前の親会社株主に帰属する連結当期純利益に対する総還元性向

$$= \frac{\text{総還元額 (年間配当金総額 + 年間自己株式取得額)}}{\text{親会社株主に帰属する連結当期純利益にのれん償却額を加えた金額}} \times 100$$

1. 配当財産の種類

金銭

2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金30円

配当総額 1,888,106,730円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年6月20日

ご参考

年間配当金

1株当たり **60**円 (中間配当金 30円
期末配当金 30円)

総還元性向※

42.3%

※のれん償却前の親会社株主に帰属する連結当期純利益に対する総還元性向

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されます。これに伴い、株主総会資料の電子提供制度に備えるため、定款規定につき所要の変更を行うものであります。

- (1) 変更案第14条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第14条第2項は、書面交付請求をした株主の皆様へ交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第14条)は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設および削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は経過措置後に削除するものといたします。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部は変更箇所)

現行定款	変更案
(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)	(削除)
第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	

現行定款	変更案
<p><u>(新設)</u></p>	<p><u>(電子提供措置等)</u> 第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。 2.当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>
<p><u>(新設)</u></p>	<p>附 則</p> <p><u>(電子提供措置等に関する経過措置)</u> 1.定款第14条の削除および新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という。）から効力を生ずるものとする。 2.前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第14条はなお効力を有する。 3.本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

(ご参考)

電子提供制度とは、株主総会資料を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、株主の皆様に対しましては当該ウェブサイトのアドレス等を書面にて通知する方法により、株主総会資料を提供することができる制度です。

電子提供制度は、2023年3月以降に開催される株主総会において強制的に適用されるため、当社では次回（2023年6月予定）の株主総会から適用される予定です。

第3号議案

取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。)全員(4名)は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は以下のとおりであります。

候補者番号	氏名(年齢)	現在の当社における地位・担当	取締役在任期間	取締役会への出席状況
1 再任	新 家 由 久 (満52歳) しん や よし ひさ	代表取締役社長 社長執行役員 経営/事業全般 (株)京都セミコンダクター 代表取締役社長	3年	100% (15回/15回)
2 再任	佐 竹 俊 哉 (満62歳) さ たけ とし や	代表取締役 専務執行役員 経営/管理全般 Dexerials Precision Components(株) 代表取締役社長	3年	100% (15回/15回)
3 再任	横 倉 隆 (満73歳) よこ くら たかし 独立役員 社外	社外取締役	7年	100% (15回/15回)
4 再任	田 口 聡 (満64歳) た ぐち さとし 独立役員 社外	社外取締役	1年	100%※ (12回/12回)

(注1) 横倉 隆および田口 聡の両氏は、社外取締役の候補者であります。

なお、上記の両氏の選任をご承認いただいた場合、当社は東京証券取引所が定める独立役員として指定する予定であります。

(注2) 取締役候補者の年齢は、本総会終結時の年齢となります。

(注3) ※印は、就任後に開催された取締役会の出席状況であります。

【監査等委員会の意見】

監査等委員会は、監査等委員でない取締役の選任および報酬等につきまして、指名・報酬委員会の審議の状況を確認しております。その上で、監査等委員会にて慎重に検討いたしました結果、候補者の選任手続に特段の問題はなく、各候補者は、当社の選任方針を定める「デクセリアルズのコーポレートガバナンスに関する基本方針」に従って選任されており、当社の取締役として適任であるとの結論に至りました。また、取締役の報酬等の決定手続に特段の問題はなく、その内容につきましても妥当であると判断いたします。

【取締役候補者の指名にあたっての基本方針および手続き】

当社は、取締役候補者（監査等委員である取締役を除く。）を指名するにあたり、当社の企業理念に沿った判断力、実行力があり、人格・コミュニケーション力に優れ、リーダーシップを有すること等を基準として候補者を選定しております。また、社外取締役については、グローバル企業における経営者としての経験、技術開発に関する知見、法務・財務会計等の分野における職業的専門家としての経験、知見を有することに加え、高い独立性を有する者を社外より招聘することとしております。

監査等委員である取締役候補者の指名にあたっては、会社経営、財務会計、法務等の分野における経験、知見を有すること、特に財務・会計に関する十分な知見を有している者を1名以上選定することを基準として、社内外より候補者を選定することとしております。なお、社外取締役の選任にあたっては取締役会全体としての知識・経験・専門領域等のバランスに配慮して候補者を決定しており、他社等での経営経験を有する者を含めることとしております。

当社の取締役は、独立社外取締役が過半数を占めていることから、より中立的な立場から役員候補者が選定される仕組みとなっております。また、役員候補者の指名にあたっては、独立社外取締役が過半数を占め、かつ、委員長が独立社外取締役である指名・報酬委員会での審議・答申を踏まえて決定することとしております。

第3号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」を原案どおり承認可決頂いた場合、取締役会の構成および取締役会として備えるべき専門分野等およびそのバランスの状況は、以下のとおりとなります。

取締役会のスキル・マトリクス

役職	氏名	当社取締役の保有する専門性の中で特にその発揮を期待するもの					
		企業経営	技術経営	サステナビリティ経営	グローバルビジネス	法務・コンプライアンス	財務・会計／資本政策
代表取締役社長 指名・報酬委員	新家 由久	●	●	●	●		
代表取締役 指名・報酬委員	佐竹 俊哉	●		●		●	●
社外取締役 指名・報酬委員長	横倉 隆	●	●	●	●		
社外取締役 指名・報酬委員	田口 聡	●		●	●	●	
社外取締役 監査等委員長、 指名・報酬委員	佐藤 りか			●	●	●	
取締役 常勤監査等委員	桑山 昌宏			●		●	●
社外取締役 監査等委員、 指名・報酬委員	加賀谷 哲之			●			●

1 新家 由久

しんや よしひさ
再任



- 生年月日 1969年7月20日生(満52歳)
- 取締役在任期間 3年
- 所有する当社株式の数 34,400株

■ 略歴

2001年 7月	ソニーケミカル(株)(現当社)入社	2017年 4月	当社上席執行役員 商品開発本部長、自動車事業推進グループ長
2005年 4月	同社オプティカルマテリアル事業部 開発部 部長	2019年 1月	当社上席執行役員 オートモーティブソリューション事業部長
2012年 4月	同社オプティカルソリューションプロダクツ事業部門 副部門長	2019年 3月	当社社長執行役員(現任) オートモーティブソリューション事業部長
2012年 9月	当社オプティカルソリューションプロダクツ事業部 副事業部長	2019年 6月	当社代表取締役社長(現任)
2014年 4月	当社執行役員 オプティカルソリューションプロダクツ事業部長	2020年 10月	当社代表取締役社長 経営/事業全般(現任)
2016年 4月	当社執行役員 商品開発本部長、事業ユニットグループ副統括、コーポレートR&D副部門長	2022年 3月	(株)京都セミコンダクター 代表取締役社長(現任)

■ 重要な兼職の状況

(株)京都セミコンダクター 代表取締役社長

■ 当社との特別の利害関係

—

■ 取締役候補者とした理由

当社の新規事業領域への進出における商品開発に関し中心的な役割を担っており、技術への深い知見および事業運営に関し豊富な経験を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し取締役候補者となりました。

■ 役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。

新家 由久氏の再任をご承認いただいた場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

2 佐竹 俊哉

再任



- 生年月日 1959年6月29日生(満62歳)
- 取締役在任期間 3年
- 所有する当社株式の数 1,100株

■ 略歴

- | | | | |
|----------|---------------------------------------|-----------|---|
| 1983年 4月 | 北海道東北開発公庫
(現(株)日本政策投資銀行)入庫 | 2014年 6月 | 当社常勤監査役 |
| 2006年 4月 | 日本政策投資銀行企業戦略部次長兼
トランザクションサービスグループ長 | 2019年 6月 | 当社代表取締役専務執行役員(現任)
内部監査担当 |
| 2009年 6月 | スカイネットアジア航空(株)
(現(株)ソラシドエア)取締役企画部長 | 2020年 10月 | 当社代表取締役専務執行役員
経営/管理全般、内部監査担当
Dexerials Precision Components(株)
代表取締役社長(現任) |
| 2012年 4月 | (株)日本政策投資銀行地域企画部長 | 2021年 6月 | 当社代表取締役専務執行役員
経営/管理全般
Dexerials Precision Components(株)
代表取締役社長 |
| 2013年 6月 | 同行地域企画部長兼PPP/PFI
推進センター長 | | |
| 2014年 4月 | 当社顧問 | | |

■ 重要な兼職の状況

Dexerials Precision Components(株) 代表取締役社長

■ 当社との特別の利害関係

—

■ 取締役候補者とした理由

金融機関における投融資に関する業務および事業会社の経営者として豊富な経験や高い見識を有しており、また、当社の代表取締役としてコーポレート・ガバナンスおよび企業価値向上に貢献していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者いたしました。

■ 役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。

佐竹 俊哉氏の再任をご承認いただいた場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

3

よこくら たかし 横倉 隆

再任

社外

独立役員



- 生年月日 1949年3月9日生(満73歳)
- 取締役在任期間 7年
- 所有する当社株式の数 一株

■ 略歴

1971年 4月	東京光学機械(株)(現(株)トプコン)入社	2011年 6月	同社相談役
1993年 10月	同社電子ビーム事業部電子ビーム技術部長	2012年 12月	東京理科大学常務理事
1997年 4月	同社産業機器事業部技師長	2015年 5月	当社社外取締役(現任)
2002年 6月	同社執行役員	2015年 10月	東京理科大学理事
2003年 6月	同社取締役	2020年 7月	(株)菊池製作所 社外取締役(現任)
2006年 6月	同社代表取締役社長		

■ 重要な兼職の状況

(株)菊池製作所 社外取締役

■ 当社との特別の利害関係

—

■ 取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

グローバル企業において代表取締役社長を務め、企業経営に関する高い見識を有しており、客観的・専門的な視点から当社の経営へ有用な助言をいただくことで、当社の技術開発および事業展開の強化に寄与いただくことを期待し、社外取締役候補者いたしました。

なお、同氏は東京証券取引所および当社が定める独立性の判断基準として、一般株主と利益相反関係の生じるおそれがあるとされる各項目に該当していないことから、再任をご承認いただいた場合は、引き続き東京証券取引所が定める独立役員として指定する予定であります。

■ 役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。

横倉 隆氏の再任をご承認いただいた場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

■ 責任限定契約

当社は、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款において、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結できる旨定めており、現任の各取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で当該内容の責任限定契約を締結しております。

横倉 隆氏の再任をご承認いただいた場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

4

たぐち
田口

さとし
聡

再任

社外

独立役員



- 生年月日 1957年8月11日生(満64歳)
- 取締役在任期間 1年
- 所有する当社株式の数 一株

■ 略歴

1981年 4月	日本石油(株)(現 ENEOS(株))入社	2018年 4月	同社取締役常務執行役員(秘書部・総務部・法務部・広報部・危機管理部管掌)
2013年 4月	JX日鉱日石開発(株)(現 JX石油開発(株))執行役員総務部長	2018年 6月	(株)日本触媒 社外監査役
2013年 7月	JX日鉱日石エネルギー(株)(現 ENEOS(株))執行役員総務部長	2019年 4月	JXTGホールディングス(株)(現 ENEOSホールディングス(株))取締役常務執行役員(秘書部・購買部・総務部・法務部・広報部・危機管理部管掌)
2015年 5月	JXホールディングス(株)(現 ENEOSホールディングス(株))執行役員法務部長	2019年 6月	同社取締役常務執行役員(秘書部・購買部・総務部・法務部・広報部・危機管理部・人事部管掌)
2016年 4月	JXエネルギー(株)(現 ENEOS(株))取締役常務執行役員(監査部・水島安全監査室・広報部・情報システム部・総務部・危機管理部管掌)	2020年 4月	同社取締役常務執行役員(秘書部・調達戦略部・総務部・法務部・広報部・危機管理部・人事部管掌)
2016年 11月	同社取締役常務執行役員(監査部・広報部・情報システム部・システム改革準備室・総務部・危機管理部管掌)	2020年 6月	ENEOSホールディングス(株)、ENEOS(株) 常務執行役員(秘書部・人事部・総務部・法務部・危機管理部・調達戦略部管掌)
2017年 4月	JXTGエネルギー(株)(現 ENEOS(株))取締役常務執行役員(総務部・法務部・購買部管掌)	2021年 4月	ENEOS(株) 参与(現任)
2017年 6月	JXTGホールディングス(株)(現 ENEOSホールディングス(株))取締役常務執行役員(秘書部・総務部・法務部管掌)	2021年 6月	当社社外取締役(現任)

■ 重要な兼職の状況

ENEOS(株) 参与

■ 当社との特別の利害関係

—

■ 取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

グローバル企業において要職を歴任され、企業経営に関する高い見識を有しており、客観的・専門的な視点から当社の経営へ有用な助言をいただくことで、当社のリスクマネジメントおよび業務執行の監督強化に寄与いただくことを期待し、社外取締役候補者としていたしました。

なお、同氏は東京証券取引所および当社が定める独立性の判断基準として、一般株主と利益相反関係の生じるおそれがあるとされる各項目に該当していないことから、再任をご承認いただいた場合は、引き続き東京証券取引所が定める独立役員として指定する予定であります。

■ 役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることよって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。

田口 聡氏の再任をご承認いただいた場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

■ 責任限定契約

当社は、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款において、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結できる旨定めており、現任の各取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で当該内容の責任限定契約を締結しております。

田口 聡氏の再任をご承認いただいた場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

(ご参考)

社外取締役の独立性の判断基準

当社は、当社の社外取締役および社外取締役候補者が、次の各項目の要件を全て満たすと判断される場合に、当該社外取締役または当該社外取締役候補者が当社からの独立性を有しているものと判断いたします。

1. 現在又はその就任の前10年間に於いて当社および当社の子会社(以下「デクセリアルズグループ」という。)の取締役(社外取締役は除く。以下同じ。)、監査役(社外監査役は除く。以下同じ。)、執行役員又は使用人(以下「取締役等」という。)となつたことがないこと。
2. デクセリアルズグループの取締役等の二親等以内の親族でないこと。
3. 当社の主要株主(法人等の団体の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。(注1)
4. 当社が主要株主である団体に属する者でないこと。
5. デクセリアルズグループの主要な取引先(法人等の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。(注2)
6. デクセリアルズグループの主要な借入先その他の大口債権者(法人等の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。(注3)
7. デクセリアルズグループから当事業年度において1,000万円以上の寄付を受けた者(当該寄付受領者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者および当該団体に直近過去5年間所属していた者をいう。)でないこと。
8. デクセリアルズグループに対し、法律、財務、税務等に関する専門的なサービスもしくはコンサルティング業務等を提供することの対価として、当事業年度において1,000万円以上の報酬を得ている者(法人等の団体の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。
9. 本人が取締役等として所属する企業とデクセリアルズグループとの間で、「社外役員の相互就任関係」にないこと。(注4)

(注1) 「主要株主」とは、総議決権数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者をいう。

(注2) 「主要な取引先」とは、デクセリアルズグループとの取引において、支払額又は受領額が、デクセリアルズグループ又は取引先の連結売上高の2%以上を占めている企業をいう。

(注3) 「主要な借入先」とは、連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先をいう。

(注4) 「社外役員の相互就任関係」とは、デクセリアルズグループの取締役等が社外役員として現任している会社から社外役員を迎え入れることをいう。

以上

事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 当社グループの現況に関する事項

1 事業の経過および成果

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)における世界経済は、主要各国・地域において経済活動の持ち直しの動きがみられていましたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の新たな変異株による急速な感染拡大の影響に加えて、資源価格の上昇などにより、再度の景気停滞が懸念されています。また、半導体不足やサプライチェーンの混乱、為替の変動、米中対立やロシア・ウクライナ情勢などの地政学的リスクの上昇など、先行きの不透明度はさらに増えています。

当社の製品に関わる主要業界では、コンシューマーIT製品市場において、スマートフォンおよびノートPCのハイエンド製品が拡大いたしました。

このような経営環境のなか、当社は社員、顧客をはじめとする国内外の関係者の健康と安全確保を最優先として、COVID-19の感染拡大防止と事業継続に努めながら、年間を通じて顧客の供給要請への対応を継続しました。そのうえで、当連結会計年度は2021年5月10日に公表した中期経営計画リフレッシュ(アップデート)の実現に向けて、新規領域では自動車事業における製品の拡販に努めるとともに、既存領域の質的転換のために事業ポートフォリオの見直しを継続的にを行い、事業の強化や生産拠点の見直しなどの効率化を進めました。また、技術トレンドを先回りした製品の開発・提案に取り組み、高付加価値製品の販売が拡大しました。

この結果、差異化技術製品である光学フィルムおよび異方性導電膜(ACF)、精密接合用樹脂の好調に加え、表面実装型ヒューズの販売が拡大したことなどにより増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は95,712百万円(前連結会計年度比45.4%増)となり、営業利益は26,642百万円(前連結会計年度比135.0%増)となりました。

経常利益は、為替差損の増加などにより、25,023百万円(前連結会計年度比130.8%増)となりました。

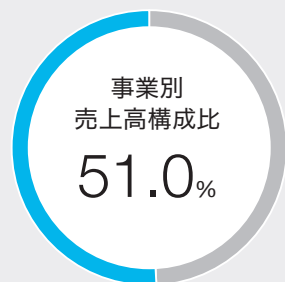
税金等調整前当期純利益は、主に、特別損失として固定資産除却損を計上したことなどにより、23,777百万円(前連結会計年度比208.9%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、16,669百万円(前連結会計年度比212.8%増)となりました。

連結業績ハイライト

売上高	95,712 百万円 (前期比45.4%増)	営業利益	26,642 百万円 (前期比135.0%増)
経常利益	25,023 百万円 (前期比130.8%増)	親会社株主に 帰属する当期 純利益	16,669 百万円 (前期比212.8%増)

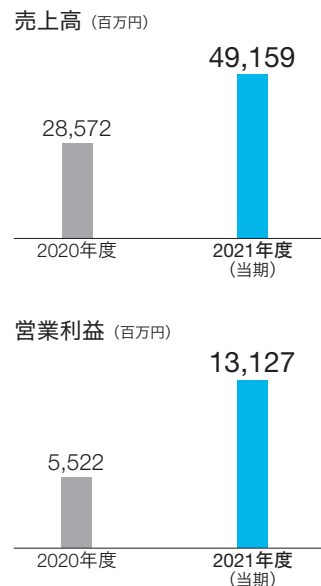
各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりであります。
 なお、当連結会計年度より「電子材料部品事業」を構成していた一部カテゴリーの報告セグメントの区分の見直しを行い、当該カテゴリーを「光学材料部品事業」の区分へ変更しております。なお、前連結会計年度比のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

光学材料部品事業



当事業は光学フィルム、光学樹脂材料、光学ソリューションの3カテゴリーに分けられています。これら3カテゴリーには反射防止フィルム、光学弾性樹脂、精密接合用樹脂等が含まれており、特に、主力製品である精密接合用樹脂は、独自技術により電子部品・材料を精密に固定できる特長が評価され、近年ではスマートフォンのカメラモジュールの組み立て用接着剤として採用が広がっています。現在、スマートフォンのカメラの多眼化、レンズの枚数増が進み同製品の需要も増加しており、売上高の成長が続いています。

売上高は49,159百万円(前連結会計年度比72.1%増)、営業利益は13,127百万円(前連結会計年度比137.7%増)となりました。光学フィルムでは、反射防止フィルムにおいてノートPC用ディスプレイ向けおよび車載ディスプレイ向け製品ともに数量が増加したことに加えて、第1四半期から本格的に貢献が始まった新製品の蛍光体フィルムが寄与したことにより、増収増益となりました。光学樹脂材料では、光学弾性樹脂におけるタブレット向けおよび車載向け製品が増加し、精密接合用樹脂における大手顧客スマートフォン向け製品の数量増加などにより増収増益となりました。光学ソリューションでは、当社製品を用いた車載ディスプレイ向けの事業は既存案件の生産終了、および一部商流の変更により減収となりました。



主要な製品

光学フィルムカテゴリー

光学樹脂材料カテゴリー



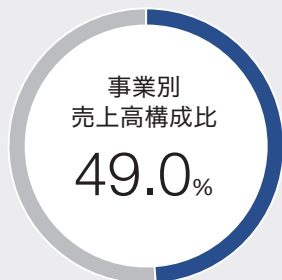
反射防止フィルム



光学弾性樹脂



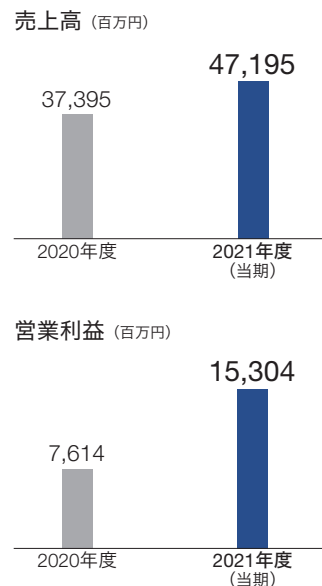
精密接合用樹脂



電子材料部品事業

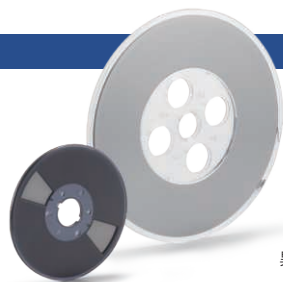
当事業は接合関連材料、異方性導電膜、表面実装型ヒューズ、マイクロデバイスの4カテゴリーに分けられています。特に主力製品である異方性導電膜(ACF)は1977年に業界で先がけて開発・量産化しており、高い技術、品質で世界市場において高いシェアを有しております。

売上高は47,195百万円(前連結会計年度比26.2%増)、営業利益は15,304百万円(前連結会計年度比101.0%増)となりました。接合関連材料では、車載およびノートPC向けの汎用品において数量増加があったことにより増収増益となりました。異方性導電膜では、主にスマートフォンのハイエンドモデルにおいてディスプレイ向け粒子整列型ACFが拡大したほか、カメラ等の各種センサーモジュール向けの新製品や粒子整列型の新規採用により、増収増益となりました。表面実装型ヒューズでは、電動工具、電動バイクやコードレスの電動クリーナーなど、大電流向け製品の数量が増加したことにより増収増益となりました。マイクロデバイスでは、プロジェクター需要の回復に加えて新規顧客からの案件獲得で無機デバイスの数量が増加したことにより増収となり、固定費削減効果もあり損益が改善しました。



主要な製品

異方性導電膜カテゴリー



異方性導電膜

接合関連材料カテゴリー



熱伝導シート

表面実装型ヒューズカテゴリー



表面実装型ヒューズ

マイクロデバイスカテゴリー



無機偏光板等の無機材料

2 設備投資の状況

当連結会計年度において当社グループは5,250百万円の設備投資を実施いたしました。
セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

(光学材料部品事業)

当連結会計年度において、1,429百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、反射防止フィルム
関連機械設備の取得等であります。

(電子材料部品事業)

当連結会計年度において、2,730百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、表面実装型ヒュー
ズ関連機械設備の取得等であります。

(全社共通)

当連結会計年度において、1,089百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、情報システム関連
投資及び各事業所等の改修工事等であります。

3 資金調達の状況

重要な該当事項はありません。

4 他の会社の株式その他の持分または新株予約権の取得または処分の状況

当社は、2022年2月17日に、アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合との間で、2022年3月24日付にて株式会社京都セミコンダクターの全株式の取得することに関する株式譲渡契約書を締結すると共に、株式会社日本政策投資銀行との間で、2022年3月24日付にて当社が取得した株式会社京都セミコンダクター株式の一部を譲渡する株式譲渡契約書及び株主間契約書を締結しました。当該取引により、株式会社京都セミコンダクターは、当社が81.1%、株式会社日本政策投資銀行が18.9%を出資することとなり、当社の連結子会社となりました。

(株式会社京都セミコンダクターの概要)

名 称	株式会社京都セミコンダクター	
所在地	京都府京都市伏見区西大手町307番地21	
事業内容	光半導体デバイス事業 受発光半導体デバイス・複合半導体デバイス並びにモジュールの開発、製造及び販売	
資本金	3億4,843万円	
設立年月日	2016年5月24日	
出資比率	デクセリアルズ株式会社	81.1%
	株式会社日本政策投資銀行	18.9%

5 対処すべき課題

当社は、現在の中期経営計画期間においては、基本方針のもと各種施策を継続して取り組み持続的な成長を目指すとともに、2024年度以降も持続的な成長を実現するために必要な施策を展開します。2022年度については、特に以下の課題および施策に重点的に取り組んでいきます。

① 新規領域での事業成長加速

当社は2022年3月24日付で株式会社京都セミコンダクターを子会社化いたしました。2019年に現中期経営計画を公表した当初より、自動車領域の成長に注力してきましたが、次の成長領域として同社を核に高速通信やセンシングの領域をさらに拡大していきます。同社と新たな製品・技術の開発と提供、シナジー創出を図り、業績を着実に拡大させながら、新製品の創出準備を進め、次期中期経営計画以降も持続的な成長を目指します。

② 既存領域における事業の質的転換

世の中の技術トレンドを先取りした高付加価値製品の提供に取り組んだ結果、高付加価値製品の販売拡大が続くと見込んでいます。具体的には、差異化技術製品である表面実装型ヒューズにおいて新ラインが稼働開始となり、特に需要の強い大電流向けで拡大を目指すとともに、スマートフォンで増加が見込まれるハイエンドモデルに対し、特に精密接合用樹脂や異方性導電膜などの拡販に努めていきます。また、反射防止フィルムは車載ディスプレイ向けでの採用拡大により、増収を図ります。

③ 経営基盤の強化

企業価値向上に向けた取り組みとして、差異化技術製品の拡大を通じた事業成長だけではなく、DX(デジタルトランスフォーメーション)、環境対応、BCP(事業継続計画)など持続的な成長を支える非財務資本・無形資産への強化を図っていきます。また、従業員、社会とのかかわりにおいては働き方の多様化を進めるとともに、2021年7月に本店を移転した栃木県をはじめとする事業拠点のある地域・社会との共生を目指し、様々な施策を展開していきます。

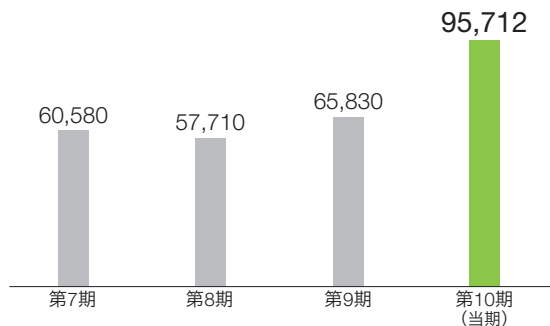
6 財産および損益の状況の推移

区分	第7期 2018年度	第8期 2019年度	第9期 2020年度	第10期（当期） 2021年度
売上高 (百万円)	60,580	57,710	65,830	95,712
営業利益 (百万円)	3,724	4,617	11,339	26,642
経常利益 (百万円)	3,903	4,393	10,844	25,023
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,284	2,734	5,329	16,669
1株当たり当期純利益	37円73銭	45円05銭	87円60銭	274円61銭
総資産 (百万円)	87,586	86,279	95,201	127,410
純資産 (百万円)	49,055	49,567	53,305	64,140
1株当たり純資産	809円40銭	814円68銭	874円66銭	1,063円24銭

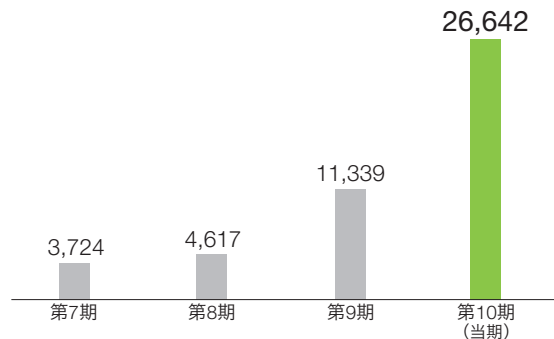
(注1)『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第7期の期首から適用しております。

(注2)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

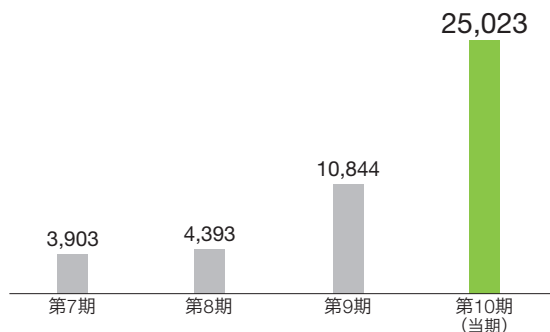
売上高 (百万円)



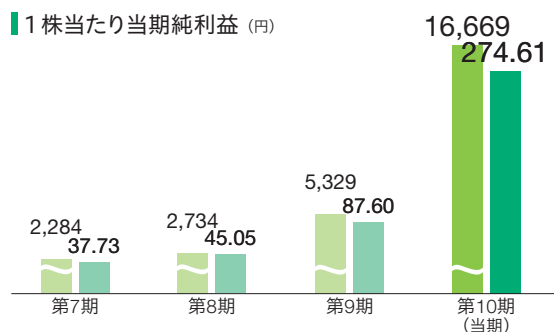
営業利益 (百万円)



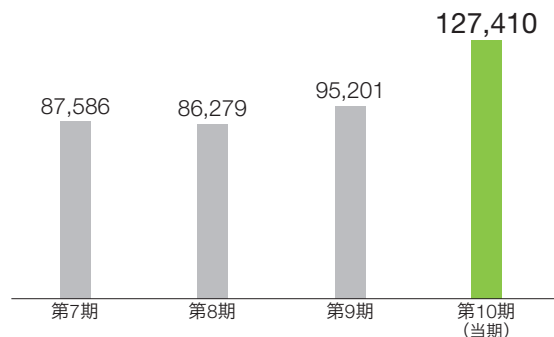
経常利益 (百万円)



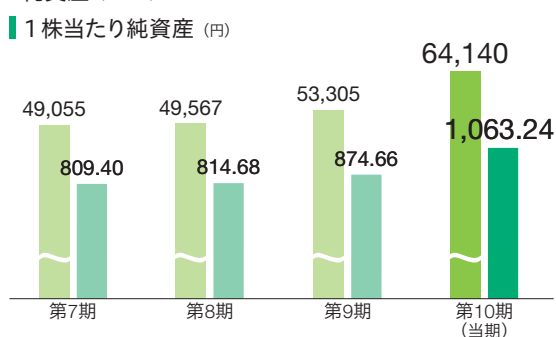
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



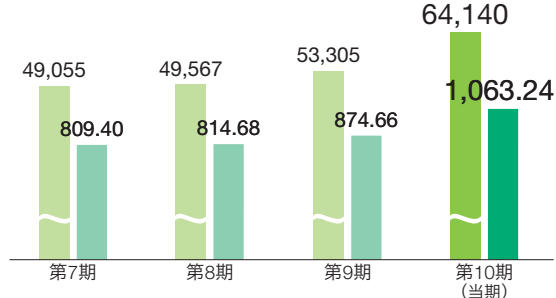
総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



1株当たり純資産 (円)



7 重要な子会社の状況

子会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
Dexerials Korea Corporation	5,000百万KRW	100%	当社製品の販売
Dexerials Taiwan Corporation	20,000千NT \$	100%	当社製品の販売
Dexerials Hong Kong Limited	4,300千US \$	100%	当社製品の販売

8 主要な事業内容

当社は光学材料、電子材料、接合材料などの製造・販売を主要な事業としております。主な製品およびソリューションは以下のとおりであります。

事業	製品カテゴリー	主な製品・ソリューション
光学材料部品	光学フィルムカテゴリー	反射防止フィルム、蛍光体フィルム
	光学樹脂材料カテゴリー	光学弾性樹脂、精密接合用樹脂
	光学ソリューションカテゴリー	車載ディスプレイ向けソリューション
電子材料部品	接合関連材料カテゴリー	工業用機能性接合材
	異方性導電膜カテゴリー	異方性導電膜
	表面実装型ヒューズカテゴリー	表面実装型ヒューズ
	マイクロデバイスカテゴリー	無機偏光板等の無機材料

9 主要な営業所および工場

1 当社

名称(所在地)

1 本社・栃木事業所(本店)

(栃木県下野市)

2 東京オフィス

(東京都中央区)

3 西日本オフィス

(大阪府大阪市)

4 鹿沼第1工場

(栃木県鹿沼市)

5 鹿沼第2工場

(栃木県鹿沼市)

6 多賀城事業所

(宮城県多賀城市)



(注1) 当社は、2021年7月1日付で本店所在地を「東京都品川区大崎一丁目11番2号」から「栃木県下野市下坪山1724番地」へ変更しております。

(注2) 当社は、2021年7月1日付で東京オフィスの機能を「東京都品川区大崎一丁目11番2号」から「東京都中央区京橋1丁目6番1号」へ移転しております。

2 子会社

名称(所在地)

1 Dexerials America Corporation

(アメリカ)

2 Dexerials Europe B.V.

(オランダ)

3 Dexerials (Suzhou) Co., Ltd.

(中国(蘇州市))

4 Dexerials Korea Corporation

(韓国)

5 Dexerials Taiwan Corporation

(台湾)

6 Dexerials Hong Kong Limited

(中国(香港))

7 Dexerials Singapore Pte. Ltd.

(シンガポール)

8 Dexerials (Shanghai) Corporation

(中国(上海市))

9 Dexerials Precision Components株式会社

(宮城県登米市)

10 株式会社京都セミコンダクター

(京都府京都市)

11 Kyosemi Opto America Corporation

(アメリカ)



(注) 株式会社京都セミコンダクターおよびKyosemi Opto America Corporationは、2022年3月24日付にて当社の連結子会社となりました。

10 従業員の状況

① 当社グループの従業員の状況

事業	従業員数	前連結会計年度末比増減
光学材料部品	414名	8名増
電子材料部品	715名	125名増
全社・共通	786名	10名増
合計	1,915名	143名増

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,342名	29名	43.6歳	17年

11 主要な借入先

借入先	借入額
	百万円
株式会社日本政策投資銀行	8,500
株式会社三菱UFJ銀行	3,914
株式会社三井住友銀行	3,178
株式会社足利銀行	1,894
株式会社みずほ銀行	625
三井住友信託銀行株式会社	546

(注) 2022年3月31日現在の借入残高が、5億円以上の金融機関を記載しております。

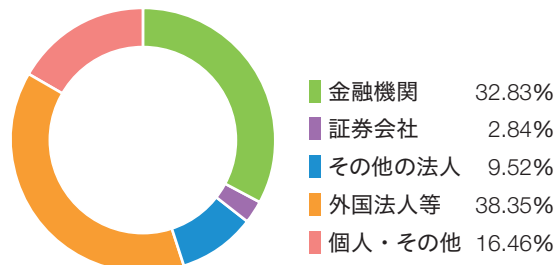
12 その他当社グループの現況に関する重要な事項

重要な該当事項はありません。

2. 当社の株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

1	発行可能株式総数	100,000,000株
2	発行済株式の総数	64,493,400株 (自己株式1,556,509株を含む。)
3	株主数	18,949名
4	所有者別株式分布状況	

区分	株主数(名)	株式数(株)
金融機関	23	20,660,800
証券会社	43	1,790,282
その他の法人	133	5,989,927
外国法人等	259	24,133,654
個人・その他	18,490	10,362,228



(注) 当社は、自己株式1,556,509株を所有しておりますが、本表には記載しておりません。

5 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,074,000	16.01
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,668,744	7.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,093,600	6.50
大日本印刷株式会社	3,125,000	4.97
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	2,992,200	4.75
積水化学工業株式会社	2,520,000	4.00
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,116,500	3.36
MLI FOR SEGREGATED PB CLIENT	1,437,600	2.28
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	1,145,200	1.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,054,192	1.67

(注1) 当社は、自己株式1,556,509株を所有しておりますが、本表には記載しておりません。

(注2) 持株比率は、自己株式(1,556,509株)を控除して算出しております。

(注3) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)は、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度および取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」に係る信託財産の委託先であります。

6 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対して交付した株式の状況

区分	株式数	交付対象者数
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	一株	一名

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては「3.会社役員に関する事項4取締役および監査役の報酬等」に記載しております。

7 その他株式に関する重要な事項

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を通じて、企業価値の向上を図ることを目的として、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

◇取締役会決議日 : 2021年11月1日
 取得期間 : 2021年11月2日から2021年11月15日
 取得株数 : 922,800株
 取得総額 : 2,999,930,500円

◇取締役会決議日 : 2022年2月28日
 取得期間 : 2022年3月1日から2022年3月14日
 取得株数 : 339,800株
 取得総額 : 999,980,395円

3. 会社役員に関する事項

1 取締役の氏名等 (2022年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	新家由久	社長執行役員 経営/事業全般 (株)京都セミコンダクター 代表取締役社長
代表取締役	佐竹俊哉	専務執行役員 経営/管理全般 Dexerials Precision Components(株) 代表取締役社長
取締役	横倉隆	(株)菊池製作所 社外取締役
取締役	田口聡	ENEOS(株) 参与
取締役(監査等委員長)	佐藤りか	弁護士(佐藤&パートナーズ法律事務所 代表) 日本シイエムケイ(株) 社外取締役
取締役(常勤監査等委員)	桑山昌宏	
取締役(監査等委員)	加賀谷哲之	一橋大学大学院経営管理研究科 教授

(注1) 取締役 横倉 隆氏、田口 聡氏、佐藤 りか氏、加賀谷 哲之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は社外取締役全員を東京証券取引所が定める独立役員として指定し届け出ております。

(注2) 取締役(監査等委員)加賀谷 哲之氏は、大学教授として、財務会計および企業価値評価、リスク分析等に関する高い知見を有しております。

(注3) 当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、取締役(監査等委員を除く)からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、桑山 昌宏氏を常勤の監査等委員として選定しております。

(注4) 当事業年度中の取締役および監査役の地位および担当の異動は以下のとおりであります。

氏名	地位および担当		異動年月日
	異動後	異動前	
新家由久	代表取締役社長 社長執行役員 経営/事業全般 (株)京都セミコンダクター 代表取締役社長	代表取締役社長 社長執行役員 経営/事業全般	2022年3月24日
佐竹俊哉	代表取締役 専務執行役員 経営/管理全般 Dexerials Precision Components(株) 代表取締役社長	代表取締役 専務執行役員 経営/管理全般 内部監査担当 Dexerials Precision Components(株) 代表取締役社長	2021年6月18日
平野正雄	—	取締役	2021年6月18日
辻孝夫	—	取締役	2021年6月18日
佐藤りか	取締役(監査等委員長)	取締役	2021年6月18日
桑山昌宏	取締役(常勤監査等委員)	常勤監査役	2021年6月18日
高田敏文	—	監査役	2021年6月18日
ジョン C. ローバック	—	監査役	2021年6月18日

(注5) 当社は執行役員制度を導入しておりますが、2022年4月1日時点における執行役員は以下のとおりであります。

役位	氏名	担当
社長執行役員	新 家 由 久	経営／事業全般
専務執行役員	佐 竹 俊 哉	経営／管理全般
執行役員	吉 田 孝	コーポレート管理部門長
執行役員	林 宏三郎	エンジニアリング・マーケティング担当
執行役員	垣 内 裕 治	グローバルセールス&マーケティング本部長
執行役員	明 山 浩 一	経営戦略本部長
執行役員	Kuo-Hua Sung	技術戦略統括／DIG推進部担当
執行役員	大 嶋 研太郎	オートモーティブソリューション事業部長

(注) ・ 上席執行役員 左奈田 直幸氏は、2021年6月18日付で執行役員を退任いたしました。
 ・ 執行役員 Kuo-Hua Sung氏、大嶋 研太郎氏は、2022年4月1日付で執行役員に就任いたしました。

2 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)がその期待される役割を十分に発揮できるように、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)の全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、法令で定める額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

3 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約により被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象にならないなど、一定の免責事由があります。

当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、執行役員および管理職従業員ならびに子会社の役員等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

4 取締役および監査役の報酬等

当社は、社外取締役が委員長を務め、かつ過半を占める指名・報酬委員会において、客観的な視点から、今後のあるべきコーポレート・ガバナンス体制や、持続的な成長と企業価値向上に資する役員報酬制度のあり方について議論を重ねたうえで、取締役会の決議により役員報酬の決定方針を決定しております。

① 役員報酬の決定方針

当社の取締役の報酬は、外部調査機関による役員報酬調査データをもとに、当社と規模や業種・業態の類似する企業を対象として、報酬制度や報酬水準について当社現行制度・水準と比較検証を行い決定しております。

取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の報酬は、下記、役員報酬決定における基本的な考え方を踏まえ、役位や年度業績の達成度等により算定した額をもとに、指名・報酬委員会での議論を経て、取締役会の決議により決定しております。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、高い独立性を維持する見地から基本報酬のみとし、その役割と責任を勘案の上、指名・報酬委員会での議論を経て、取締役会の決議により決定します。

また、監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定します。

(役員報酬決定における基本的な考え方)

- ・ 役員の報酬は、その役割と責任および業績に応じて報いるものとする。
- ・ 中長期経営戦略を反映する設計であると同時に中長期的な成長を強く動機づけるものとする。
- ・ 優秀な人材を確保・維持するに相応しい報酬水準とする。
- ・ 報酬の決定プロセスは、客観的で透明性の高いものとする。

(役位ごとの種類別報酬割合)

役位	役員報酬の構成比			合計
	基本報酬	業績連動報酬		
		業績給	株式報酬	
代表取締役	50%	30%	20%	
社外取締役	100%	-	-	100%
監査等委員である取締役	100%	-	-	

基本報酬

内規に基づき役位に応じて金額を決定し(職責に応じた傾斜配分)、月額固定報酬として支給しております。

なお、社外取締役および監査等委員である取締役には基本報酬のみ支給しております。

業績連動報酬

業績連動報酬は、年度の業績に応じて支給される「業績給」と、株主のみなさまとの利益意識の共有と中長期での目標達成への動機づけを目的とした「株式報酬(BBT信託)」で構成されており、当社の業務執行取締役に対し、単年度だけでなく中長期的な視点で業績や株価を意識した経営を動機づける設計となっております。

「業績給」は、「戦略実行し稼ぐ力」である連結売上高と「実質的利益を稼ぐ力」のEBITDAを評価指標として設定することの他、代表取締役社長を除く業務執行取締役については、個別コミットメントの達成度を評価指標に加えます。なお、上記経営指標については、連結売上高50%:EBITDA50%の割合により業績給を算定・決定し、定時株主総会終了後の翌月から12等分して毎月支給します。

「株式報酬」は、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、基本報酬および業績給とは別枠で設定します。具体的には、連続する3事業年度毎に取締役への給付に必要な株式を取得するための資金を信託へ拠出し、以後、事業年度毎に、給付対象となる取締役に対し、株主のみなさまとの利益意識の共有を図り、取締役が株価上昇によるメリットのみなならず、株価下落リス

くまでも共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として定めた評価指標であるTSR(株主総利回り)、ROEに応じてポイントを付与いたします。

なお、付与されたポイントは、1ポイント当たり当社普通株式1株として換算し、付与対象となる取締役には、3年毎にポイントに見合う株式および株式を時価で換算した金銭を給付します。

なお、上記の各評価指標に係る当事業年度の実績につきましては、連結売上高95,712百万円、EBITDA32,478百万円、TSR323.4%、ROE28.5%であります。

決定方法

当社は、役員報酬の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く)および執行役員の報酬の構成、業績連動型報酬の制度設計の妥当性の評価や目標値の設定、実績評価等については、指名・報酬委員会での議論を経た上で取締役会の決議により決定されるプロセスとなっております。

個別の取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、指名・報酬委員会での議論を経て、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会決議により決定します。

個別の監査等委員である取締役の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定します。

当事業年度に係る取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別の報酬等の内容が個人別の報酬等の決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社は、当事業年度の期中で監査等委員会設置会社に移行しておりますが、指名・報酬委員会において、当事業年度に係る取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別の報酬等の内容と監査等委員会設置会社移行前に関しては移行前の決定方針と、移行後に関しては移行後の決定方針との整合性等をそれぞれ確認した上で、十分な議論を行なったうえで取締役会に答申し、取締役会も当該答申内容を尊重した上で当事業年度に係る取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別の報酬等の内容を決定していることから、当事業年度に係る取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別の報酬等の内容が、監査等委員会設置会社移行前に関しては移行前の決定方針に、移行後に関しては移行後の決定方針に沿うものであると判断しております。

②当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区分	報酬等の額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬		
			業績給	株式報酬	
取締役(監査等委員 を除く)	173	85	66	22	7
取締役(監査等委員)	28	28	-	-	3
監査役	6	6	-	-	3
合計	208	120	66	22	13
(うち社外役員)	42	42	-	-	9

(注1) 上記の対象となる役員の員数には、2021年6月18日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役2名が含まれております。

(注2) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注3) 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、2013年2月27日付の会社法第319条第1項に基づく決議があったものとみなす手続により、年額300百万円以内と決定されております。当該手続時点の取締役の員数は8名であります。また、2016年6月23日開催の第4期定時株主総会において、当該報酬限度額とは別枠にて、取締役(社外取締役を除く)に対する業績連動型株式報酬の額の算定方法および内容について、役位および業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を信託を通じて給付することとし、取締役(社外取締役を除く)に付与する1事業年度当たりのポイント数の合計は4.5万ポイント(4万5000株相当)を上限とし、取締役(社外取締役を除く)が受ける報酬等の額は、ポイント付与時において、各取締役(社外取締役を除く)に付与されるポイント数の合計に信託の有する当社株式1株当たりの帳簿価額を乗じた金額を基礎とすること等が決議されております。当該株主総会終結時点において、かかる業績連動型株式報酬の支給対象となる取締役(社外取締役を除く)の員数は3名であります。

(注4) 監査等委員会設置会社移行後の取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額は、2021年6月18日開催の第9期定時株主総会における決議により、年額300百万円以内(うち社外取締役分として40百万円以内)と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数は4名であります。

また、2021年6月18日開催の第9期定時株主総会において、当該報酬限度額とは別枠にて、取締役(監査等委員である取締役を除く)に対する業績連動型株式報酬の額の算定方法および内容について、役位、業績指標等を勘案して付与されるポイントに基づき、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を信託を通じて給付することとし、取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)に付与する1事業年度当たりのポイント数の合計は改定後当初対象期間(5事業年度)については22.5万ポイント(22万5000株相当)、改定後次期以降対象期間(3事業年度)については13.5万ポイント(13万5000株相当)を上限とし、取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)が受ける報酬等の額は、ポイント付与時において、各取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)に付与されるポイント数の合計に信託の有する当社株式1株当たりの帳簿価額を乗じた金額を基礎とすること等が決議されております。当該株主総会終結時点において、かかる業績連動型株式報酬の支給対象となる取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の員数は2名であります。

(注5) 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2021年6月18日開催の第9期定時株主総会における決議により、年額50百万円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。

(注6) 監査等委員会設置会社移行前における監査役の報酬限度額は、2015年5月27日開催の第3期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

(注7) 2021年6月18日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任し監査等委員である取締役に就任した桑山昌宏氏については、監査役在任期間は監査役に、監査等委員である取締役在任期間は取締役(監査等委員)に含めて記載しております。

(注8) 「業績給」および「株式報酬」が会社法施行規則の定める「業績連動報酬等」に、「株式報酬」が同規則の定める「非金銭報酬等」にそれぞれ該当いたします。

5 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	取締役会への出席状況	監査等委員会への出席状況	主な活動状況 (期待される役割に関して行った職務の概要)
取締役	横倉 隆	100% (15回/15回)	—	経験豊かな経営者としての観点から、主に当社の技術開発および事業戦略に関し適切な助言、提言を行っております。 また、上記のほか、当社の指名・報酬委員会の委員長を務め、当事業年度開催の委員会の全て(5回)に出席することなどにより、独立した客観的立場から会社の業績等の評価を人事に反映させるなど、経営陣の監督に務めております。
取締役	田口 聡	100%※ (12回/12回)	—	グローバル企業における要職歴任の経験から、当社のリスクマネジメントおよび業務執行の監督強化に関する適切な助言、提言を適宜行っております。 また、上記のほか、当社の取締役に就任後、指名・報酬委員会の委員として当事業年度開催の委員会に3回出席し、独立した客観的立場から会社の業績等の評価を人事に反映させるなど、経営陣の監督に務めております。
取締役 (監査等委員長)	佐藤 りか	100% (15回/15回)	100% (10回/10回)	経験豊かな弁護士としての観点から、主に当社のコンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンス充実に関する適切な助言、提言を適宜行っております。 また、上記のほか、当社の指名・報酬委員会の委員として当事業年度開催の委員会の全て(5回)に出席することなどにより、独立した客観的立場から会社の業績等の評価を人事に反映させるなど、経営陣の監督に務めております。
取締役 (監査等委員)	加賀谷 哲之	100%※ (12回/12回)	100% (10回/10回)	大学教授としての財務会計および企業価値評価、リスク分析等に関する豊富な知見に基づき、客観的・専門的な視点から助言、提言を適宜行っております。 また、上記のほか、当社の取締役に就任後、指名・報酬委員会の委員として当事業年度開催の委員会に3回出席し、独立した客観的立場から会社の業績等の評価を人事に反映させるなど、経営陣の監督に務めております。

(注) ※印は、就任後に開催された取締役会の出席状況であります。

②重要な兼職先と当社との関係

地位	氏名	重要な兼職先
取締役	横 倉 隆	(株)菊池製作所 社外取締役
取締役	田 口 聡	ENEOS(株) 参与
取締役(監査等委員)	佐 藤 り か	弁護士(佐藤&パートナーズ法律事務所 代表) 日本シイエムケイ(株) 社外取締役
取締役(監査等委員)	加 賀 谷 哲 之	一橋大学大学院経営管理研究科 教授

(注) 兼職先と当社との間に取引関係等の特別な関係はありません。

4. 会計監査人の状況

1 会計監査人の名称 PwCあらた有限責任監査法人

2 会計監査人の報酬等の額

	支払額
① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	54百万円
② 当社および子会社が会計監査人に対して支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	106百万円

(注1) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①にはこれらの合計額を記載しております。

(注2) 当社の重要な子会社は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士または監査法人に相当する資格を有する者）の監査（会社法または金融商品取引法に相当する外国の法令の規定によるものに限る）を受けております。

(注3) 当社監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、会計監査人および社内関係部署から資料を入手し、報告を受けた上で、会計監査人の活動実績および報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の活動計画および報酬見積りの算定根拠の適正性等について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切と判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。

3 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準(IFRS)に関する調査・検討にかかるアドバイザー業務および税務に関するアドバイザー業務についての対価を支払っております。

4 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、監査等委員会の決議により会計監査人の解任を検討いたします。また、会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを勘案し、監査等委員会の決議により再任・不再任を決定いたします。

(注) 本事業報告に記載の金額は表示単位未満は切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

MEMO

招集
通知
▶ P.03

株主総会
参考書類
▶ P.07

事業報告

連
計
算
書
類
結
▶ P.39

計
算
書
類
▶ P.42

監
査
報
告
書
▶ P.45

ご
参
考
▶ P.51

連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
■ 資産の部	
流動資産	65,086
現金及び預金	29,363
受取手形及び売掛金	19,140
電子記録債権	289
商品及び製品	3,794
仕掛品	3,565
原材料及び貯蔵品	4,465
その他	4,468
貸倒引当金	△ 2
固定資産	62,324
(有形固定資産)	(26,642)
建物及び構築物	10,595
機械装置及び運搬具	7,103
土地	3,572
建設仮勘定	3,620
その他	1,749
(無形固定資産)	(27,966)
のれん	25,592
特許権	831
その他	1,541
(投資その他の資産)	(7,716)
関係会社株式	160
退職給付に係る資産	3,250
繰延税金資産	2,730
その他	1,586
貸倒引当金	△ 12
資産合計	127,410

科目	金額
■ 負債の部	
流動負債	49,803
支払手形及び買掛金	13,087
電子記録債務	2,928
短期借入金	6,500
1年内返済予定の長期借入金	4,465
未払金	5,935
未払費用	877
未払法人税等	6,822
賞与引当金	3,084
その他	6,102
固定負債	13,466
長期借入金	8,467
退職給付に係る負債	4,385
繰延税金負債	297
その他	316
負債合計	63,270
■ 純資産の部	
株主資本	60,629
資本金	16,170
資本剰余金	16,170
利益剰余金	35,733
自己株式	△ 7,444
その他の包括利益累計額	3,105
繰延ヘッジ損益	△ 359
為替換算調整勘定	2,691
退職給付に係る調整累計額	774
非支配株主持分	
非支配株主持分	404
純資産合計	64,140
負債・純資産合計	127,410

連結損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		95,712
売上原価		50,525
売上総利益		45,186
販売費及び一般管理費		18,543
営業利益		26,642
営業外収益		
受取利息	8	
受取賃貸料	67	
受取補償金	36	
雑収入	172	285
営業外費用		
支払利息	49	
為替差損	1,130	
持分法による投資損失	431	
減価償却費	160	
投資事業組合運用損	43	
雑支出	90	1,904
経常利益		25,023
特別利益		
固定資産売却益	51	
子会社清算益	242	293
特別損失		
固定資産売却損	5	
固定資産除却損	825	
減損損失	202	
本社移転費用	155	
損害賠償金	349	1,539
税金等調整前当期純利益		23,777
法人税、住民税及び事業税	7,918	
法人税等調整額	△ 809	7,108
当期純利益		16,669
親会社株主に帰属する当期純利益		16,669

連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,106	16,106	22,717	△3,491	51,439
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,106	16,106	22,714	△3,491	51,435
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	64	64			128
剰余金の配当			△3,650		△3,650
親会社株主に帰属する当期純利益			16,669		16,669
自己株式の取得				△4,000	△4,000
自己株式の処分				46	46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	64	64	13,019	△3,953	9,193
当期末残高	16,170	16,170	35,733	△7,444	60,629

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△587	1,807	645	1,866	—	53,305
会計方針の変更による累積的影響額						△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	△587	1,807	645	1,866	—	53,302
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						128
剰余金の配当						△3,650
親会社株主に帰属する当期純利益						16,669
自己株式の取得						△4,000
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	227	883	128	1,239	404	1,644
当期変動額合計	227	883	128	1,239	404	10,838
当期末残高	△359	2,691	774	3,105	404	64,140

計算書類

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
■ 資産の部	
流動資産	49,037
現金及び預金	14,453
受取手形	45
売掛金	19,316
電子記録債権	185
商品及び製品	2,695
仕掛品	2,965
原材料及び貯蔵品	3,473
前払費用	309
その他	5,593
固定資産	62,713
(有形固定資産)	(24,352)
建物	9,227
構築物	380
機械及び装置	6,173
車両及び運搬具	45
工具器具及び備品	1,466
土地	3,362
リース資産	22
建設仮勘定	3,674
(無形固定資産)	(21,031)
のれん	18,767
特許権	830
特許実施権	187
ソフトウェア	833
その他	411
(投資その他の資産)	(17,329)
投資有価証券	584
関係会社株式	11,090
関係会社出資金	0
繰延税金資産	2,595
前払年金費用	2,263
その他	795
資産合計	111,751

科目	金額
■ 負債の部	
流動負債	47,006
支払手形	18
買掛金	12,957
電子記録債務	2,336
短期借入金	6,500
1年内返済予定の長期借入金	3,761
リース債務	1
未払金	5,669
未払費用	614
未払法人税等	6,147
賞与引当金	2,647
株式給付引当金	766
その他	5,584
固定負債	11,247
長期借入金	7,047
リース債務	21
退職給付引当金	4,020
役員株式給付引当金	56
資産除去債務	101
負債合計	58,253
■ 純資産の部	
株主資本	53,857
資本金	16,170
資本剰余金	16,170
資本準備金	16,170
利益剰余金	28,961
その他利益剰余金	28,961
繰越利益剰余金	28,961
自己株式	△ 7,444
評価・換算差額等	△ 359
繰延ヘッジ損益	△ 359
純資産合計	53,497
負債・純資産合計	111,751

招集
通知

▶ P.03

株主
総会
参考
書類

▶ P.07

事業
報告

▶ P.17

連
結
計算
書類

計算
書類

監査
報告
書

▶ P.45

一
般
参
考

▶ P.51

損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		88,189
売上原価		49,413
売上総利益		38,776
販売費及び一般管理費		16,371
営業利益		22,405
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	1,404	
受取補償金	36	
雑収入	222	1,664
営業外費用		
支払利息	54	
為替差損	800	
投資事業組合運用損	43	
減価償却費	160	
雑支出	92	1,151
経常利益		22,918
特別利益		
固定資産売却益	56	
子会社清算益	42	99
特別損失		
固定資産除却損		
減損損失	822	
関係会社株式評価損	204	
本社移転費用	888	
損害賠償金	155	
子会社清算損	349	2,420
税引前当期純利益		20,596
法人税、住民税及び事業税	6,893	
法人税等調整額	△876	6,017
当期純利益		14,579

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	16,106	16,106	16,106	18,032	18,032
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	64	64	64		
剰余金の配当				△3,650	△3,650
当期純利益				14,579	14,579
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	64	64	64	10,929	10,929
当期末残高	16,170	16,170	16,170	28,961	28,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,491	46,753	△587	△587	46,166
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		128			128
剰余金の配当		△3,650			△3,650
当期純利益		14,579			14,579
自己株式の取得	△4,000	△4,000			△4,000
自己株式の処分	46	46			46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			227	227	227
当期変動額合計	△3,953	7,103	227	227	7,331
当期末残高	△7,444	53,857	△359	△359	53,497

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月10日

デクセリアルズ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 那 須 伸 裕
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 村 田 賢 士
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、デクセリアルズ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デクセリアルズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の履行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月10日

デクセリアルズ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 那 須 伸 裕
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 村 田 賢 士
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、デクセリアルズ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書(以下「計算書類等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監査報告書

当監査等委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2022年5月10日

デクセリアルズ株式会社 監査等委員会

監査等委員長 佐藤りか◎

常勤監査等委員 桑山昌宏◎

監査等委員 加賀谷哲之◎

(注) 監査等委員佐藤りかおよび加賀谷哲之は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

デクセリアルズの製品はこんなところで使われています

街の中

- スマートフォン P53参照
- タブレットPC
 - ▶ 異方性導電膜 (ACF)
 - ▶ 汎用両面粘着テープ
 - ▶ 接着機能付スピーカー用防塵ネット
 - ▶ FPC用ボンディングシート
- ▶ 紫外線硬化型/熱硬化型接着剤
- ▶ 熱伝導シート
- ▶ 光学弾性樹脂 (SVR)
- ▶ 表面実装型ヒューズ
- 自動車 P54参照
- 電動バイク
 - ▶ 表面実装型ヒューズ

住まい

- テレビ/ノートPC
 - ▶ 異方性導電膜 (ACF)
 - ▶ 汎用両面粘着テープ
 - ▶ 接着機能付スピーカー用防塵ネット
 - ▶ 紫外線硬化型/熱硬化型接着剤
- ▶ 熱伝導シート
- ▶ 光学弾性樹脂 (SVR)
- ▶ FPC用ボンディングシート
- ▶ 表面実装型ヒューズ
- コードレス電動工具・掃除機
 - ▶ 表面実装型ヒューズ

工場・その他

- 工場
 - ▶ 排水処理剤
- 太陽光パネル
 - ▶ 太陽電池用タブ線接合材

オフィス・学校

■ ノートPC

- ▶ 異方性導電膜 (ACF)
- ▶ 汎用両面粘着テープ
- ▶ FPC用ボンディングシート
- ▶ 紫外線硬化型/
熱硬化型接着剤

- ▶ 反射防止フィルム
- ▶ 表面実装型ヒューズ

■ プロジェクター

- ▶ 無機偏光板・無機波長板

■ サーバー

- ▶ 熱伝導シート

医療関係施設

■ 医療従事者向け防護具

- ▶ 医療用アイシールド材 (DxShield®)

■ 人工呼吸器

- ▶ 表面実装型ヒューズ



詳細はウェブサイトでご覧ください。

<https://www.dexerials.jp/ir/individual/products.html>

ご参考

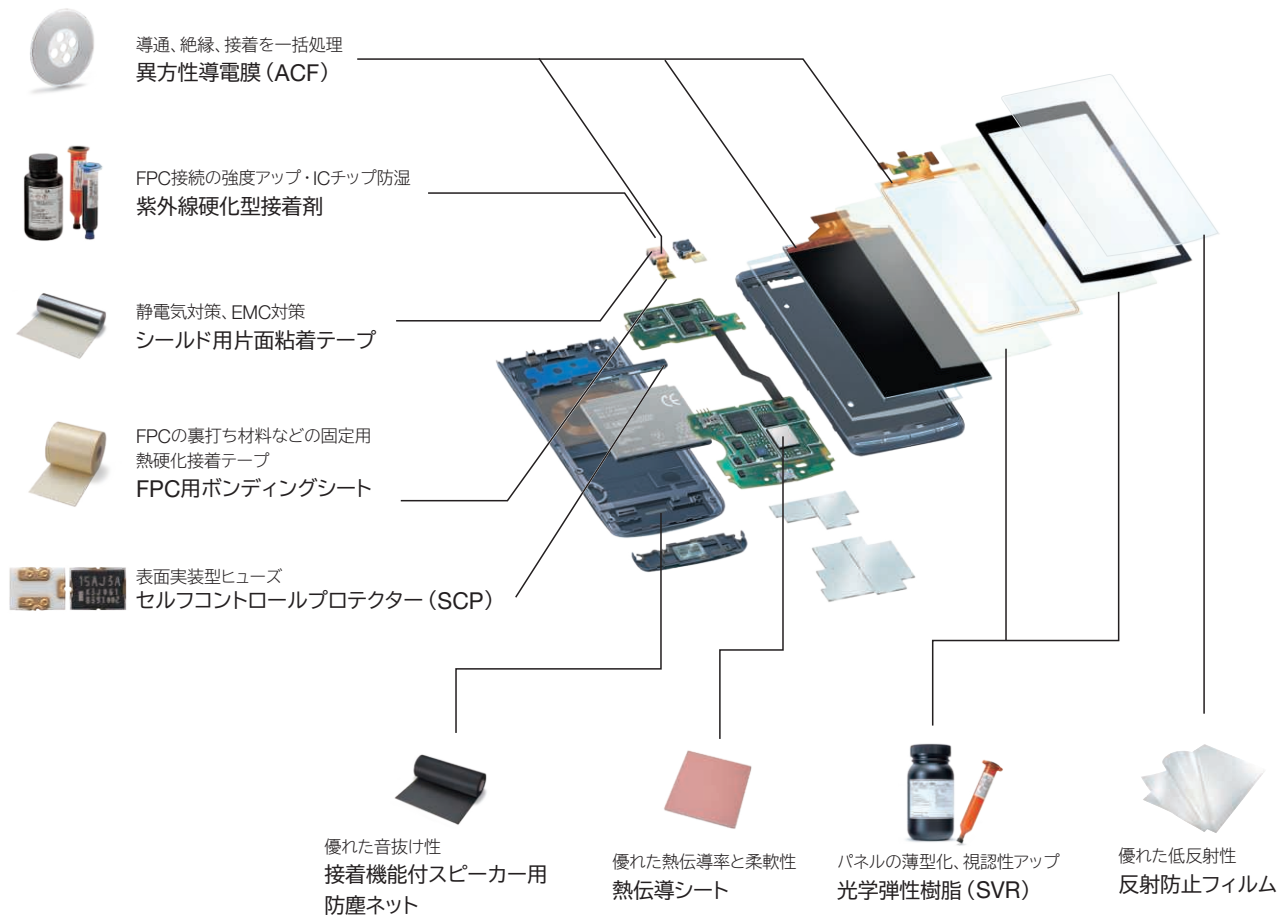
こんなところにデクセリアルズ ②

たとえば

スマート
フォン

ますます薄型化、高性能化が進むスマートフォン。

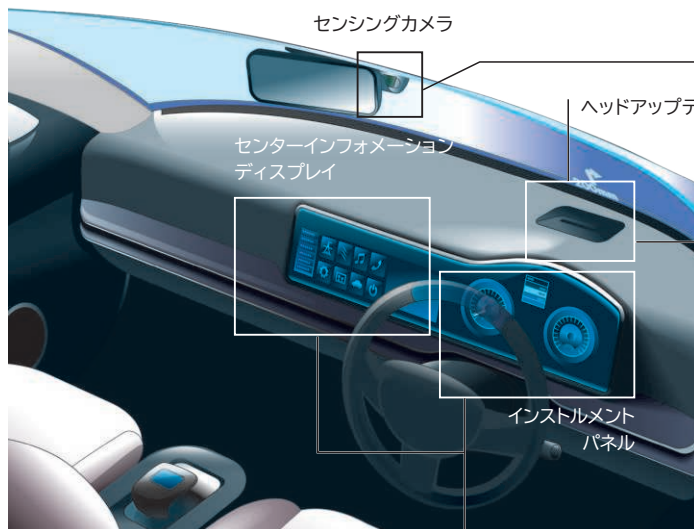
限られたスペースに数多くの基板、部品を実装するために、デクセリアルズの機能性材料が使われています。



たとえば

自動車

高い視認性や快適な画面操作、インテリジェント化の進む自動車分野でも、
デクセリアルズの機能性材料が使われています。



センシングカメラ

ヘッドアップディスプレイ

センターインフォメーション
ディスプレイ

インストルメント
パネル

高精度な部品固定
紫外線硬化型接着剤

高透過・低反射
反射防止フィルム
モスアイタイプ



優れた低反射性
反射防止フィルム



導通、絶縁、接着を一括処理
異方性導電膜 (ACF)



パネルの薄型化、視認性アップ
光学弾性樹脂 (SVR)



優れた熱伝導率と柔軟性
熱伝導シート

招集
通知

▶ P.03

株主
総会
参考
書類

▶ P.07

事業
報告

▶ P.17

連
算
書
類
結

▶ P.39

計
算
書
類

▶ P.42

監
査
報
告
書

▶ P.45

参
考

中期経営計画2023 進捗

当社が2019年4月に公表した中期経営計画2023「進化への挑戦」について、これまでの3年間の振り返りと、残り2年間の取り組みについて以下にご報告します。

初年度からの3年間の振り返り

当社では、中期経営計画「進化への挑戦」の公表以降、3つの基本方針「新規領域での事業成長加速」「既存領域における事業の質的転換」「経営基盤の強化」のもと、各施策に取り組んできました。本計画公表直後から、地政学的リスクの顕在化、新型コロナウイルス感染症の拡大、半導体不足やサプライチェーンの混乱など、事業環境が大きく変化する3年間となりましたが、当社は自ら決めた各施策を着実に遂行しました。また技術トレンドを先回りした製品の開発・提案に取り組み、高付加価値製品の販売が拡大しました。

これらの結果、事業環境の変化に左右されない企業体質へ

3年間の施策・取り組みの例

新規領域での事業成長加速

自動車などの新領域拡大
光半導体の事業獲得

既存領域における事業の質的変換

事業ポートフォリオの継続的な見直し
で事業の強化や生産体制効率化など

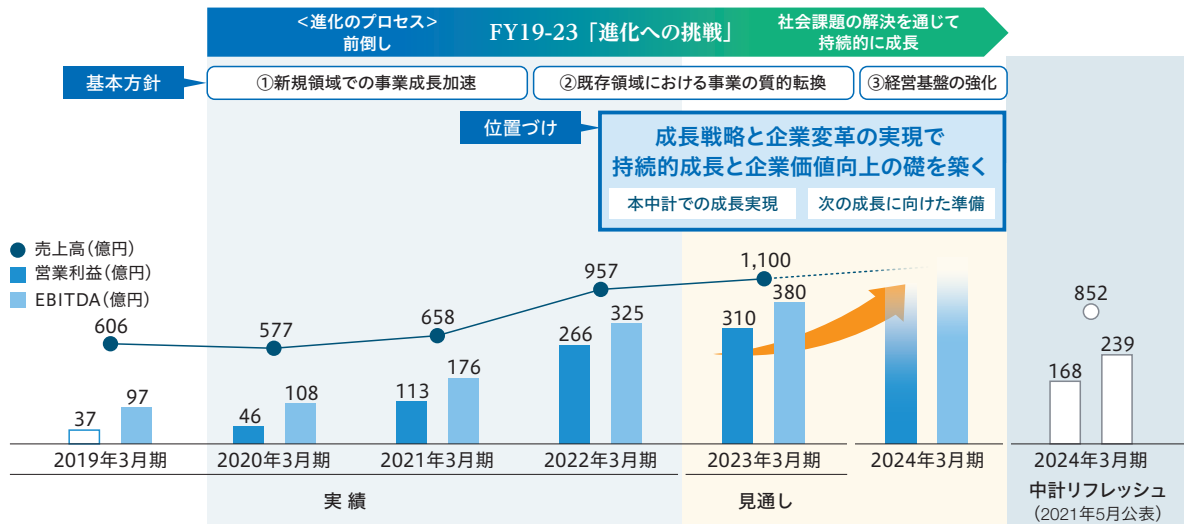
経営基盤の強化

コーポレート・ガバナンスの強化、固定費の削減、人的資本投資の強化など

と進化が始まり、事業の稼ぐ力も向上し、2022年3月期には、2021年5月に公表した中期経営計画リフレッシュ（アップデート）最終年度の目標値を2年前倒しで達成いたしました。

今後の2年間に向けて

外部環境の不透明感は依然拭えず、リスクがより増すなかで、本計画の残りの2年間は、これまでの基本方針のもと各種施策を継続して持続的な成長を目指すとともに、次期中期経営計画の準備期間として経営基盤の強化を進め、成長戦略を前倒しで実行します。成長戦略の第一歩として、株式会社京都セミコンダクターの株式を取得、デクセリアルズと一緒に成長を目指すことにしました。



次の成長ドライバーの獲得

京都セミコンダクターの子会社化

当社の「中期経営計画2023」において、事業ポートフォリオの転換を図るために成長領域として定めた自動車事業は順調に成長が続いています。当社では、並行して自動車の次を担う成長事業領域をインサイド・アウトとアウトサイド・インの両面から探索してきました。そのなかで、社会のIoT化の実現のために進化が求められる事業領域と技術、および当社のもつ技術・ノウハウを重ね合わせ、光通信・センシング技術の革新が当社にとって大きなビジネス機会となりうると判断し、2022年3月

自動車の次の成長領域を特定

Inside-Out 当社の技術やリソースで何ができるか？

Outside-In 社会課題の解決に当社は何が出来るか？

進化が見込まれる事業領域

- 自動車
- インフラ
- ヘルスケア
- エナジー

進化が見込まれる技術

- フォトリソ技術
- 材料技術
- 微細加工技術
- 半導体技術

光通信・センシング技術に当社の事業機会

光半導体事業を手掛ける
京都セミコンダクターを子会社化

に株式会社京都セミコンダクター（以下、京都セミコンダクター）を子会社いたしました。

化合物半導体から成る光半導体デバイスを製造・販売する京都セミコンダクターは、高い成長が見込まれている高速通信市場において5GやBeyond 5G向けの優れた製品を手がけています。

当社は、反射防止フィルムや光学弾性樹脂、異方性導電膜（ACF）など、「光」と「電気」のコントロールが得意な会社であり、京都セミコンダクターの光半導体は隣接領域で親和性も高く、同社の化合物半導体に、当社の微細加工技術などを組み合わせればさらなる進化が可能であると考えています。

この2年間は同社が次期中期経営計画で大きく成長するための準備期間と位置づけ、当社がこれまで行ってきたような取り組みを展開し、持続的成長の土台作り注力します。

次期中期経営計画に向けて、業績を着実に拡大させながら、協創による新製品の創出準備をしっかりと進め、当社と同様に事業環境の変化に左右されない事業体への変革を進めてまいります。

京都セミコンダクターとは？

商号	株式会社京都セミコンダクター
本社所在地	京都府京都市伏見区
事業内容	●光半導体デバイス事業 受発光半導体デバイス・複合半導体デバイスならびにモジュールの開発、製造および販売

株主還元

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営課題のひとつと位置付けており、成長投資による企業価値向上が株主共通の利益になるとの認識の下で、持続的な企業価値向上につながる事業投資を優先しつつ、のれん償却前の総還元性向40%程度を目標に、利益成長に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。2023年3月期の配当金に関して

は、1株当たり年間配当金60円に、創業10周年の記念配当5円を加え、1株当たり年間65円の配当を予定しています。また、自己株式取得の60億円と合わせたのれん償却前の総還元性向は44.7%となる見込みです。今後も、株主還元の基本方針に基づき、健全な財務基盤を維持しながら、積極的な成長投資と充実した株主還元を通じて企業価値の向上に努めてまいります。

招集（通知

▶ P.03

株主総会
参考書類

▶ P.07

事業報告

▶ P.17

計算書類
結

▶ P.39

計算書類

▶ P.42

監査報告書

▶ P.45

ご参考

株主の皆様の声にお応えします

第9期定時株主総会招集通知にてお願いいたしましたアンケートに、多くの株主様より回答をお寄せいただきました。ご協力いただき誠にありがとうございました。いただいた貴重なご意見・ご要望を、今後の企業活動の参考にさせていただき、更なる持続的成長と企業価値の向上を目指してまいります。

調査概要

- 対 象 全株主様 17,388名
- 回答者数 285件
- 方 法 WEB調査 (招集通知同封にてご案内、2021年5月28日発送)
- 期 間 2021年 5月28日～6月27日



アンケート結果はこちらから
ご覧いただけます。



<https://www.dexerials.jp/ir/individual/enquete.html>



次の時代を見据えた技術開発にも注目しています。

A

技術開発は当社の持続的な成長に不可欠な要素のひとつであり、将来を見据えてさまざまな技術の開発・進化に取り組んでいます。例えば、2022年3月に当社グループに仲間入りした株式会社京都セミコンダクターの光半導体事業における光通信・センシング技術の変革は今後当社にとり大きなビジネス機会になりうると考え、今後の注力分野のひとつとしてグループ全体で技術開発を進めてまいります。



 株式会社京都セミコンダクターの子会社化の詳細につきましては56ページをご参照ください。



ESGへの取り組みをもっと打ち出しても良いと感じます。

A

2022年1月に投資家・アナリスト様向けに「ESG／サステナビリティ説明会」を実施しました。説明会の動画や資料は当社Webサイトよりご覧いただけます。



 <https://www.dexerials.jp/ir/library/irmeeting.html>





当社Webサイト「個人投資家のみなさまへ」について

- BtoB企業である貴社の情報が個人投資家向けに噛み砕いて掲載されており、保有に自信が持てました。
- 製品を身近に感じられるように、こういった場所で使われる製品かという切り口にされている所に工夫を感じました。
- 今後も開示できる範囲で、専門的な事項も含めて技術開発の中期計画を発信してほしいです。

A

お客様との契約で開示できない情報が多いのですが、できるだけわかりやすく開示し、今後も当社Webサイトを通じたタイムリーな情報発信や、コンテンツ拡充を行ってまいります。



個人が直接製品を購入することがないので、IRを頑張って知名度を上げてほしいです。

A

個人投資家様向けのオンライン会社説明会を実施するとともに、動画および書きおこし記事の事後配信を行い、多くの皆様にご参加・ご視聴いただいています。IR・広報活動を通じて、引き続き、認知度向上に取り組んでまいります。



本社の工場所在地への移転はとても良いことだと思います。 本社移転先の地域社会にも貢献できるように頑張ってほしいです。

A

地域社会との共生は事業継続の前提条件であると考え、当社事業所のある栃木県や宮城県とともに発展するためにどういう貢献ができるかを検討してまいります。
また、栃木県が未来技術として取り組む、AIや環境向け新素材などは当社との親和性もありますので、連携を検討してまいります。



株主総会のライブ配信はありがたいです。

A

株主の皆様の居住地に関わらずリアルタイムで総会をご覧いただけるようライブ配信をおこなっております。また、当日ご都合があわない方も事後配信でご覧いただけます。



第10期定時株主総会のライブ配信につきましては2ページをご参照ください。

株主様アンケートにご協力ください

株主の皆様のご意見を今後の活動の参考にさせていただきたく、アンケートにご協力をお願い申し上げます。

回答締切
2022年6月26日(日)



<https://www.net-research.jp/1129379/>



デクセリアルズのDX(デジタルトランスフォーメーション)

～品質管理の業務改革～

当社ではAI、IoTなどの先進的な技術による高度なデータ活用が新たな成長につながると考え、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しています。その中で品質管理においては、革新的な製品品質の向上と競争力強化に寄与しております。

当社の主力製品のひとつである反射防止フィルムの生産工程(検査)において2018年よりAIの導入を行いました。この製品はロール状のフィルム製品を効率よく・品質を確保して生産することができるロールtoロール方式で生産しておりますが、不良発生時には、欠陥が連続して生産されてしまう可能性があります。

そこで当社では、品質を管理、保証するための光学的な検査装置を設置し、全長・全幅の品質検査をリアルタイムで行い、品質の確保と不良の早期発見を行っております。これは当社が独自に開発した、画像処理を用いた自動外観検査装置や自動計測装置を組み込み、これら装置から得られる膨大なデータをAIのディープラー

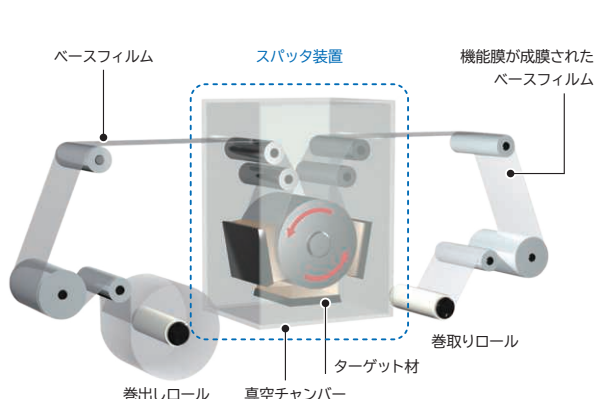
ニング機能を活用してリアルタイムで高精度に欠陥画像を分類するシステムを自社で開発・構築しています。さらに、分類結果を多次元で集計することで多角的な分析を行えるシステムも自社開発し、既存の生産管理システムに統合することで、製造設備を稼働しながらリアルタイムでその状況を把握しています。これにより、欠陥が連続して生産されることを防ぎ、製品の不良品率の低減と大幅な収益向上を実現しているほか、生産過程で得られる数万項目におよぶデータを分析することで、品質のさらなる改善や安定的な確保へとつなげています。

今後はさらに、欠陥が作られる前に、AIが予測して発生自体を防止するなど、予測技術をもとにした高度な制御技術の確立にも挑戦するとともに、他の製品に対しても、DXによる業務改革・ビジネス変革の手法を横展開し、スマートファクトリーの実現を目指してまいります。

反射防止フィルム



ロール to ロール 生産方式

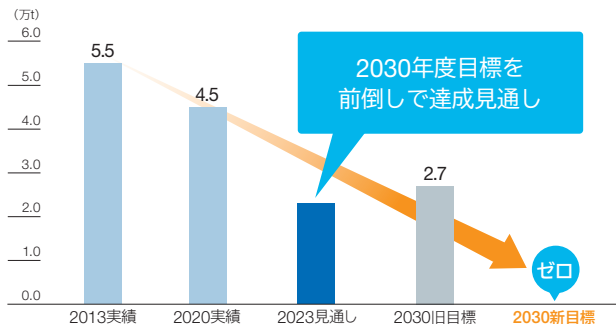




環境配慮への取り組み

当社では、環境配慮型製品を開発するとともに、事業活動において環境負荷低減に取り組むことで、新たな価値に繋がる事業と環境保全活動を展開しています。

事業活動においては、再生可能エネルギーの導入などにより2030年度に事業由来の電力消費によるCO₂排出量ゼロ達成を目標に掲げ、お客さまの製造工程の省エネルギー化や最終製品のエネルギー効率向上に資する製品の提供を通じて、サプライチェーン全体の環境負荷低減に向けた取り組みを進めています。



NEWS

技術・製品情報サイト「TECH TIMES」のご紹介

マーケティング活動における当社や当社製品の認知拡大を目的として、「TECH TIMES(テックタイムズ)」を当社HP上に公開しています。当サイトでは、当社の技術および製品の基礎知識や、どのように使われているかといった製品用途、今後の展望などに加え、当社製品を取り巻く環境や技術のトレンド、製品ができるまでや開発秘話といった当社の「もの作り」への取り組みについてもご紹介しています。

IRサイトのご紹介

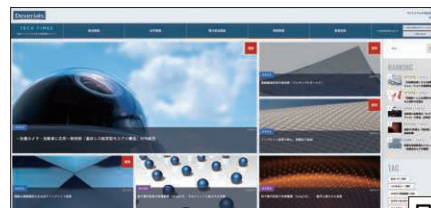
株主総会や株式手続き、配当情報に加え、当社の経営方針や最新の業績動向、各種説明会資料などについては、IRサイトよりご覧いただけます。主なニュースリリースやサイト更新情報など、IRに関する情報をメールでお届けするIRメール配信登録も行っていますので、こちらもご参照ください。



2021年9月には、気候変動関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)による提言への賛同を表明し、「TCFDコンソーシアム」に加入しました。今後当社は、TCFDのフレームワークに基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標・目標」を含む項目についての情報開示を進めていきます。

また、2022年2月には、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社「株式会社アールプラスジャパン」に資本参加しました。今後、同社のケミカルリサイクルによる資源循環を通じて、世界共通のプラスチック課題の解決に寄与しながら、さらなる環境負荷の低減を図っていきます。

また、2022年2月には、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社「株式会社アールプラスジャパン」に資本参加しました。今後、同社のケミカルリサイクルによる資源循環を通じて、世界共通のプラスチック課題の解決に寄与しながら、さらなる環境負荷の低減を図っていきます。



<https://techtimes.dexterials.jp/>



<https://www.dexterials.jp/ir/>



招集(通知)

P.03

株主総会
参考書類

P.07

事業報告

P.17

連結
計算書類

P.39

計算書類

P.42

監査報告書

P.45

ご参考

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
1単元の株式数	100株
証券コード	4980
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
連絡先・郵便物送付先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 • TEL 0120-232-711 (通話料無料) • ホームページ https://www.tr.mufg.jp/daikou/ • 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
手続きに関するご案内	住所・氏名の変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定などの手続きは、口座を開設されている証券会社へご連絡ください。 相続などによる株式所有者の変更は、株主名簿管理人および口座をお持ちの証券会社にご連絡ください。
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.dexerials.jp

株式に関する手続きのご案内

お取扱窓口	支払明細の発行、未払配当金のお支払い等については、以下の連絡先にお問い合わせください。
お問い合わせ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-711(通話料無料) (土日祝祭日等を除く平日9:00~17:00) 上記電話番号をご利用いただけない場合 042-204-0303(通話料有料)

MEMO

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

株主総会 会場ご案内図



日時

2022年6月17日(金曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

会場

〒141-0001
東京都品川区北品川五丁目5番15号
大崎ブライトコア3階
OSAKI BRIGHT CORE HALL
☎ 03-5447-7130

交通

● 山手線 ● 湘南新宿ライン
● 埼京線 ● りんかい線
「大崎駅」下車
南改札口より新東口へ進み徒歩8分

ご注意

会場の手前にある大崎ブライトタワーとお間違えないようご注意ください。



デクセリアルズ 株式会社

<https://www.dexerials.jp>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。